



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社
コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 喜代志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 浜田 豪一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,850	10.7	1,733	—	1,498	—	808	—
22年3月期第3四半期	35,098	△23.7	△27	—	△268	—	△305	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.04	—
22年3月期第3四半期	△5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	77,144	40,114	51.5	689.63
22年3月期	71,464	39,749	55.1	683.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,742百万円 22年3月期 39,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.1	2,500	35.4	2,300	48.2	1,300	101.2	22.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 57,949,627株 22年3月期 57,949,627株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 321,386株 22年3月期 311,126株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 57,634,856株 22年3月期3Q 57,643,680株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長などを背景に前半は回復基調で推移いたしましたが、年度後半より、海外経済の減速による輸出の鈍化や円高の進行、経済政策効果の剥落などにより、景気の踊り場局面を迎えております。

当社グループを取り巻く市場環境は、アジア地域の電子産業関連の設備投資が活発化するとともに、国内において電子産業・一般産業の生産水準が回復するなど、好転の兆しは見えつつあるものの、先行きの不透明感がぬぐえない中、国内の設備投資は依然として低い水準に留まっており、厳しい状況を脱しきれておりません。

このような状況のもと、当社グループは2012年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画の初年度として、国内外の生産・販売体制の見直しを実施するとともに、新商品・新技術開発の強化やコストダウン・生産性の向上に関する施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間には受注高47,569百万円（前年同期比33.9%増）、売上高38,850百万円（同10.7%増）、営業利益1,733百万円（前年同期は営業損失27百万円）、経常利益1,498百万円（前年同期は経常損失268百万円）、四半期純利益808百万円（前年同期は四半期純損失305百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、国内の大型案件が減少したものの、アジア地域における電子産業関連の大型案件の受注・売上が伸長したことに加え、国内の電子産業・一般産業関連のメンテナンスや改造工事などソリューションビジネスが好調に推移したことから、受注高30,766百万円、売上高24,174百万円、セグメント利益542百万円となりました。

[機能商品事業]

当事業においては、国内における電子産業・一般産業の生産水準の回復などを背景に、各種の水処理装置や薬品等の販売が好調に推移したことから、受注高16,803百万円、売上高14,676百万円、セグメント利益1,191百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,679百万円増加し、77,144百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,362百万円の増加、受取手形及び売掛金1,627百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産5,292百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,315百万円増加し、37,030百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,166百万円の増加及び長期借入金524百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、40,114百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金347百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円増加し、15,415百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,426百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,482百万円、売上債権の減少3,051百万円、仕入債務の増加4,011百万円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加5,322百万円の資金の減少があったことによるものであります。(前第3四半期連結累計期間は4,714百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、89百万円となりました。これは主に、定期預金の減少389百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出301百万円及び貸付けによる支出90百万円の資金の減少があったことによるものであります。(前第3四半期連結累計期間は207百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、531百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,224百万円及び配当金の支払額461百万円によるものであります。(前第3四半期連結累計期間は1,983百万円の支出)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、従来発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,611	13,249
受取手形及び売掛金	19,700	21,328
リース投資資産	2,658	2,777
商品及び製品	2,802	2,785
仕掛品	8,024	2,753
原材料及び貯蔵品	849	845
繰延税金資産	800	729
その他	1,305	1,024
貸倒引当金	△30	△70
流動資産合計	51,723	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,980	18,981
減価償却累計額	△10,772	△10,341
建物及び構築物（純額）	8,208	8,639
機械装置及び運搬具	4,715	4,864
減価償却累計額	△3,883	△3,919
機械装置及び運搬具（純額）	831	945
土地	12,336	12,335
建設仮勘定	96	23
その他	3,546	3,481
減価償却累計額	△2,969	△2,856
その他（純額）	577	625
有形固定資産合計	22,049	22,569
無形固定資産	380	431
投資その他の資産		
投資有価証券	853	885
繰延税金資産	1,839	1,841
その他	409	403
貸倒引当金	△110	△89
投資その他の資産合計	2,991	3,040
固定資産合計	25,421	26,042
資産合計	77,144	71,464

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,343	10,177
短期借入金	8,365	8,965
未払法人税等	331	451
繰延税金負債	2	7
賞与引当金	304	817
製品保証引当金	310	236
工事損失引当金	209	282
その他	4,769	3,103
流動負債合計	28,637	24,042
固定負債		
長期借入金	4,226	3,702
繰延税金負債	7	8
退職給付引当金	4,047	3,799
その他	110	162
固定負債合計	8,392	7,672
負債合計	37,030	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,467	24,120
自己株式	△315	△309
株主資本合計	39,885	39,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	141
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△261	△276
評価・換算差額等合計	△143	△133
少数株主持分	372	339
純資産合計	40,114	39,749
負債純資産合計	77,144	71,464

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,098	38,850
売上原価	26,186	28,005
売上総利益	8,911	10,845
販売費及び一般管理費	8,938	9,112
営業利益又は営業損失(△)	△27	1,733
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	19	16
固定資産賃貸料	31	26
その他	37	42
営業外収益合計	108	109
営業外費用		
支払利息	177	123
為替差損	10	106
持分法による投資損失	157	76
その他	5	37
営業外費用合計	349	344
経常利益又は経常損失(△)	△268	1,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	15
その他	3	2
特別利益合計	51	17
特別損失		
固定資産廃棄損	7	19
投資有価証券評価損	—	8
施設利用権評価損	—	4
事業所整理損	18	—
その他	4	—
特別損失合計	29	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246	1,482
法人税等	24	646
過年度法人税等	21	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	836
少数株主利益	13	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305	808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246	1,482
減価償却費	1,041	899
引当金の増減額(△は減少)	△400	△267
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	177	123
為替差損益(△は益)	△14	78
持分法による投資損益(△は益)	157	76
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
固定資産廃棄損	7	19
売上債権の増減額(△は増加)	12,981	3,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,145	△5,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,609	4,011
その他	△126	153
小計	5,782	4,273
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△136	△87
法人税等の支払額	△970	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,714	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	209	389
有形固定資産の取得による支出	△366	△301
無形固定資産の取得による支出	△66	△62
投資有価証券の取得による支出	△6	△12
子会社株式の取得による支出	△5	△78
貸付けによる支出	—	△90
貸付金の回収による収入	42	2
その他	△15	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△174	△337
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,224	△1,224
配当金の支払額	△576	△461
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,536	2,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,551	12,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,087	15,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	24,174	14,676	38,850	38,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,174	14,676	38,850	38,850
セグメント利益	542	1,191	1,733	1,733

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	22,345	—
機能商品事業	9,536	—
合計	31,881	—

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	30,766	—	41,417	—
機能商品事業	16,803	—	3,163	—
合計	47,569	—	44,581	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 四半期報告書及び有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	24,174	—
機能商品事業	14,676	—
合計	38,850	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。